

CITIZEN

シチズングループ
CSR報告書2017

CITIZEN GROUP CSR REPORT

—— ダイジェスト版 ——



市民に愛され市民に貢献する

シチズンの掲げる企業理念「市民に愛され市民に貢献する」とは、「市民に愛され親しまれるものづくり」を通じて世界の人々の暮らしに広く貢献することです。



「国連グローバル・コンパクト」への参加

シチズングループは、2005年4月より、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト」への参加を表明しています。

「持続可能な開発目標」への貢献

これまでシチズングループでは、組織の社会的責任に関する国際規格である ISO26000を中心にCSR活動を整理してきましたが、「持続可能な開発目標」(SDGs:Sustainable Development Goals)の発効に合わせ、SDGsが掲げている世界共通の課題や目標と、シチズングループのCSR活動との関連性について明確にしました。

SDGsは、2030年までに貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会などの社会課題を解決することを目指し、2016年からスタートしています。17の目標、169のターゲットからなるSDGsの達成には、国連に加盟するすべての国と人々が当事者意識を持ち、互いに協力し合いながら、行動を起こしていくことが必要とされています。シチズングループは、国際社会の一員かつ、「真のグローバル企業」として、「市民に愛され市民に貢献する」ものづくりの実現を通じて、世界共通の社会課題の解決に積極的に取り組み、持続可能な社会の形成に寄与してまいります。

(※シチズングループのマテリアリティとSDGsの関連性については p.8 をご覧ください)



CITIZEN GROUP CSR REPORT CONTENTS

- 01 シチズングループの企業理念
- 02 「国連グローバル・コンパクト」への参加と「持続可能な開発目標」への貢献
- 03 トップメッセージ
- 05 シチズングループの中期経営計画と事業基盤
- 07 シチズングループのCSR活動
- 09 マテリアリティへの取り組み
 - 【特集】「シチズングループ行動憲章」の制定
- 11 働きやすい職場環境づくり
- 13 責任ある調達推進
- 15 環境イノベーションの促進



表紙：Eco-Drive Oneの組立

私たちは、「市民に愛される時計づくり」という原点に立ち戻り、エコ・ドライブ(光発電)の価値を限りなくシンプルに表現することで、シチズンらしさを追い求めることに挑戦しています。正確に時を刻み続けるという時計本来の理想を究めるとともに、腕時計としての美学と洗練さをまとう、世界で最も薄い2.98mm(設計値)*のエコ・ドライブ時計をつくりあげました。

*アナログ式光発電時計において、2016年7月現在、当社調べ。

編集方針

シチズングループは、すべてのステークホルダーの皆さまにCSRの取り組みをご理解いただくことを目指し、CSRに関する活動状況をご報告します。本ダイジェスト版では、シチズングループのマテリアリティの選定、および各マテリアリティへの取り組み状況を中心に報告しています。「シチズングループのCSRウェブサイト」<http://www.citizen.co.jp/social/index.html>では、事例紹介や環境・社会面のデータを含めたより詳細なCSR活動の取り組みを開示しています。

本ダイジェスト版概要

報告対象期間：2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日) / 本ダイジェスト版発行時期：2017年6月 / 経済データ報告対象組織：国内24社、海外81社(計105社)・環境データ報告対象組織：国内21社、海外16社(計37社) / 参考としたガイドライン：GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」 / 免責事項：本ダイジェスト版には、将来予測も記載しています。これらは記載した時点で入手できた情報に基づいたものであり、実際の活動結果が予測と異なる可能性があります。



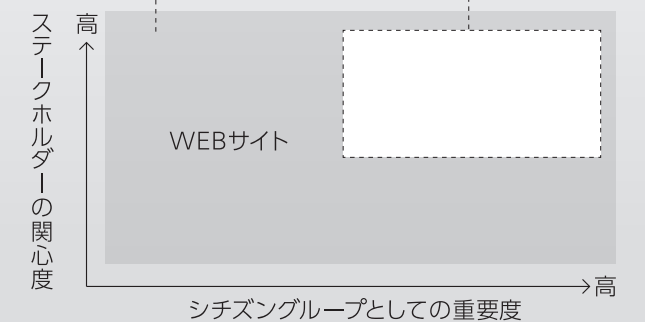
WEBサイト(詳細版)

WEBサイトでは、より詳細なCSR活動の取り組みを開示しています。
<http://www.citizen.co.jp/social/index.html>



冊子(ダイジェスト版)

マテリアリティへの取り組み状況を中心に、シチズングループのCSRを分かりやすくお伝えしています。



トップメッセージ

シチズングループは、企業理念である 「市民に愛され市民に貢献する」を原点に、 従業員一人ひとりによる 行動憲章の実践を通じて、 社会の発展に寄与することを目指します。

シチズングループは更なる成長を目指し、抜本的な課題解決に取り組むために、2013年度から初めて6カ年での中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」を進めています。2016年度は、その後半に入る重要な年であり、今後の経営の基盤となる多くのことを実践しました。

時計事業においては、マルチブランド戦略を進めるため、スイスの時計ブランドであるフレデリック・コンスタントを買収し、また、アメリカにおけるシチズンブランドの販売会社とブローパブランドの販売会社の統合を実現しました。このようなブランドポートフォリオの強化をはじめとする、徹底的な構造改革を行うことで、今後の成長のための基盤を固めてきました。M&Aの成果はすぐに期待できるものではありませんが、これらを礎としてマルチブランドのシナジーを出し、シチズングループとして成長していけるかが今後の重要な鍵になると考えています。このほか、製造コストの削減にも取り組むことでコスト競争力をつけて、戦略的に投資し、更なる成長につなげていきたいと考えています。

また、国連の「持続可能な開発目標」(SDGs)が開始されたことも踏まえ、シチズングループにとって重要な社会課題やこれまでの取り組みの位置づけを再確認するとともに、改めてシチズングループのマテリアリティ(重要課題)を整理しました。シチズングループのマテリアリティには、「コーポレートガバナンスの強化」、「リスクマネジメントの徹底」、「コンプライアンスの徹底」、「働きやすい職場環境づくり」、「責任あ

る調達の推進」、および「環境イノベーションの促進」の6つを掲げています。

2016年度は、時計事業を中核としたグループ全体の更なる成長と本社機能の強化を図るため、ガバナンス体制の再編を行い、事業持株会社に移行しました。また、拡大・成長を続けるシチズングループにとり、このガバナンス体制の強化に加え、リスクマネジメントやコンプライアンスの徹底も重要であり、経営層はもとより従業員一人ひとりの意識改革を推進するために、「シチズングループ行動憲章」の改定に踏み切りました。シチズングループの社名でもある「シチズン」には、「社会やそこで暮らす人々」という意味が込められており、私たちはこれまでも「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念を実践するものづくりを行ってきました。この「シチズン」を冠する私たちだからこそ、決して社会の規範に反したり、お客様やお取引先に不信感を抱かせたり、不誠実であったりしてはならないと考えています。製品やサービスの品質の良し悪しだけでなく、それらをつくり出す私たちの行動そのものが、シチズングループの価値を生み出していることについて、一人ひとり改めて認識を深めていく必要があります。

また、企業は人で成るという観点から、働きやすい職場環境づくりにも積極的に取り組んでいきたいと考えています。従業員のニーズに応える様々な取り組みを進める中で、多様性の意義を浸透させていくことの重要性を痛感しています。競争社会で生き抜くことのできる企業になるためには、経営層だけでなく

従業員も、いつ何が起こるか分からない時代であるという危機感を忘れず、社会の変化に柔軟に対応できる能力を身に付けなくてはなりません。そして、この能力は、オープンにコミュニケーションを行うことを通じて培われるものだと考えています。2016年度には、次世代幹部を育成することを目的とした「グループローテーション」と、性別を問わずキャリアに対する意識を高めることを目的とした「育児期社員研修」も実施しました。私たちが属する業界は決して広いものではありません。一人ひとりの成長のためには、もっと会社や業界の外の世界に目を向け、社会の変化や他の企業の動きに敏感にならなくてはなりません。他の企業との違いを知り、そこで感じたことを自分たちにどう生かしていくか考え続ける必要があります。こうした行動を可能にする企業風土を大切にしていける所存です。

シチズングループでは、ものづくりが根幹を成しており、原材料の調達や製造委託においても、製造業としての責任を持つ必要があるという考えから、調達活動におけるお取引先との連携を強化するために、2017年4月にグループ統一のCSR調達ガイドラインの展開を開始しました。時計事業においては、「エシカルなものづくり」を初めて形にした「CITIZEN L」を発売しました。

環境負荷の低減については、「エコドライブ」ウォッチ、デジタルフォトプリンター「CX-02」、精密部品の加工を行う機械・シンコム「Rシリーズ」をはじめとする環境配慮型製品の提供を継続しています。小型部品の

製造用工作機械には、低周波振動切削(LFV)技術を初めて搭載するなど、加工技術の革新にも努めています。この技術は、製品や刃物への切りくずの付着や巻きつきを防ぎ、製造現場でのトラブルを防止し、生産性を向上させる効果があります。シチズングループでは、調達から製造、使用時、廃棄まで、製品のライフサイクルを通して環境負荷低減を実現することで持続可能な社会の創出に貢献していきます。

シチズングループは、2018年3月に、シチズン時計の前身である尚工舎時計研究所の創業から100周年を迎えます。この100年間を改めて振り返ると、企業としてよく生き残ることができたという深い感慨を覚えます。同時に、もう少し成長することはできなかったのかという思いと、これまで固めてきた基盤の上に、次の100年は何をどう築いていくのかという展望に考えが至ります。これからの変化の時代において、「真のグローバル企業」として柔軟な対応力を持ち、企業としての成長だけにとどまらず、社会の持続的発展にどのように貢献できるのかを考え、改めてシチズングループとしての責任を果たしてまいります。

2017年6月

シチズン時計株式会社
代表取締役社長

戸倉敏夫

シチズングループの中期経営計画と事業基盤

真のグローバル企業を目指す

「シチズングローバルプラン 2018」後半のステップへ

シチズングループは、世界で勝ち抜くグローバル企業になることを目指し、2013年にシチズングループとして初めてとなる6カ年での中期経営計画「シチズングローバルプラン 2018」を開始しました。「シチズングローバルプラン 2018」では、時計事業、および時計製造で培われた強みを生かせる領域にフォーカスし、カテゴリートップクラスのグローバル競争力を持つ事

業の集合体、および高収益体質になることを目指し、製造革新を進め、収益力強化を図ることに注力しました。前半3カ年では、徹底した構造改革と体質強化を行い、事業の選択と集中に取り組みましたが、外部環境の変化等により未達だった点もありました。後半3カ年では、引き続き製造力の強化を推し進め、更なる体質強化に取り組みます。

「シチズングローバルプラン 2018」重点課題、および取り組み内容

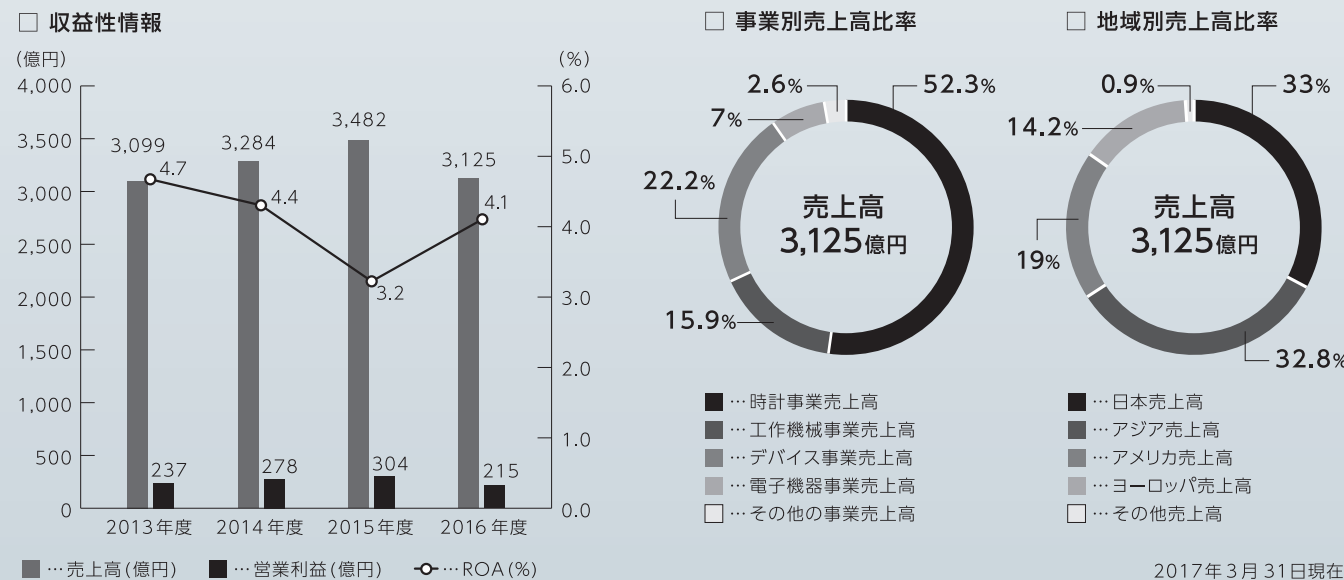
2016年～2018年重点課題	取り組み内容
徹底した体質強化 / 製造力の強化	製造革新による原価低減や資産効率の向上を目指し、収益力を高める取り組みを強化
事業成長に向けた積極的投資とマーケティング力の強化	中期経営計画前期3カ年で生み出した原資をもとにした、成長に向けた積極投資
製品・事業の選択と集中	グループ各社が展開する事業や製品の選択と集中の推進、および注力する事業・製品を明確化
人の生産性改善と人材力強化	グローバル環境の中であらゆる変化に対応できる人材の育成と、精鋭化集団としての組織力の強化

シチズングループの財務実績

2016年度は、円高や世界的な市況低迷の影響を受け、売上高、および営業利益は減収減益と厳しい結果になり、営業利益は215億円にとどまりました。一方、資産の効率化を進めた結果、固定資産売却益、および投資有価

証券売却益を計上したことなどにより、税負担率が下がり親会社株主に帰属する当期純利益は165億円となり、ROAは4.1%に改善しました。

※財務実績の詳細は、WEBサイトをご覧ください。(http://www.citizen.co.jp/ir/financial/index.html)



シチズングループの価値を生み出す事業基盤

シチズングループでは、創業以来、時計事業を通じては高い技術を活用し、他のコア事業においても新たに培ってきた、製品をより小さく精密にする技術や、消費電力の少ない製品づくり等、シチズングループならではの価値を提供しています。

※事業の詳細は、WEBサイトをご覧ください。(http://www.citizen.co.jp/business/index.html)



時計事業

世界中で愛される時計づくりを目指してきたシチズングループにとって、時計はものづくりの原点です。現在も多くの方々から支持される光発電技術「エコ・ドライブ」など、世界初の革新的な製品をはじめとし、新たな機能を備えたモデルも生み出し続けています。



工作機械事業

医療や自動車、ITなど幅広い業界で必要不可欠な部品をつくる工作機械は、今日の技術の進歩や社会の発展を支えています。変化の時代において多様化するニーズに応える細やかな技術が、社会の様々な場面でのものづくりを支えています。



デバイス事業

LED照明や、スマートフォンのスイッチ、液晶などの身近な電子機器等に組み込まれる部品であるデバイスの製造には、時計事業で培ったシチズンならではの精密技術が生かされています。製品の低消費電力化と長寿命化を可能にし、人々の生活をより便利で快適にするだけでなく、地球環境への負担も軽減します。



電子機器事業

時計事業から引き継いだ精密加工・組立技術を応用してつくられたPOS・バーコードプリンターと高精細デジタルフォトプリンターは、各種店舗や工場など、社会の様々な場面で活躍しています。また、電子血圧計や電子体温計を中心としたヘルスケア製品は、人々の健康管理をサポートし、健やかな暮らしづくりに貢献しています。



その他の事業

シチズングループならではの精密技術を生かしてつくられる高品質なジュエリーは、永く身に着けられ、日常を彩るものとして、多くの人々に愛されています。また、アイススケート場の運営等、市民の憩いの場づくりにも貢献しています。

企業概要 (2017年3月31日現在)

社名	シチズン時計株式会社	資本金	32,648百万円
創立	1930年5月28日(創業1918年)	従業員数	16,170名(5,109名)
本社所在地	〒188-8511 東京都西東京市田無町 6-1-12	※上記は連結の就業人員で、()内は外数での臨時雇用者です。	

シチズングループのCSR活動

CSRに対する考え方

シチズングループは、「市民に愛され市民に貢献する」との企業理念に基づき、「シチズングループ行動憲章」を定めています。この「シチズングループ行動憲章」に従業員一人ひとりに浸透させ、実践することを通して、社会課題の解決に貢献することを「CSR活動」と捉えています。

「市民に愛され親しまれるものづくり」を通じて世界の人々の暮らしに広く貢献するという思いは、シチズングループの創業以来の原点です。そしてシチズングループは、良い製品を提供するだけでなく、すべての企業活動を通じて社会の要請に応え、必要とされ続ける企業であることを目指しています。

CSR活動のハイライト

2016年度は、国連グローバル・コンパクトなどの国際社会のルールにも照らしながら、企業理念を具現化する「シチズングループ行動憲章」の改定を行い、今後のCSR活動の基礎を固めました。また、これまでのCSR活動の取り組みの方向性について、社会情勢や、お客様、お取引先を含むステークホルダーからの要請などを踏まえて見直し、新たにマテリアリティ(重要課題)

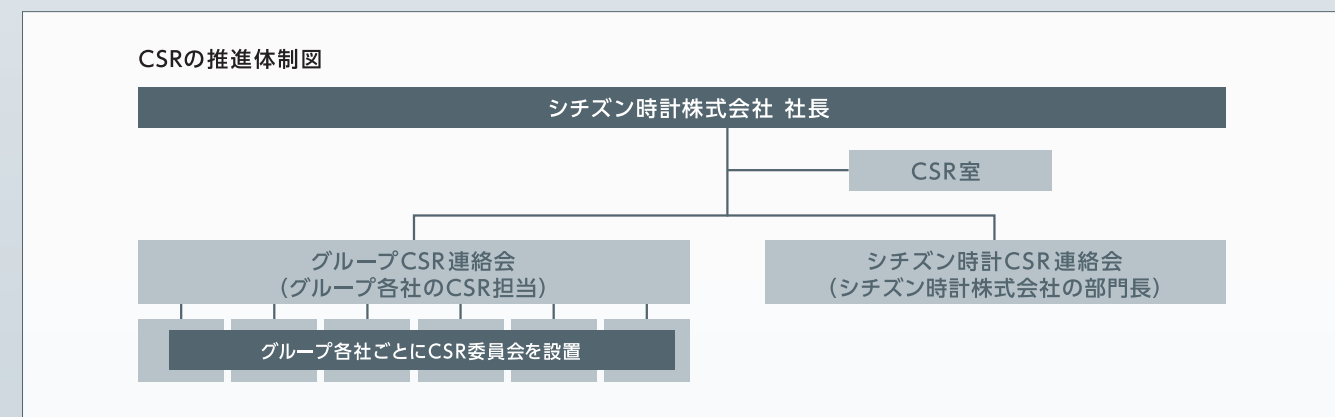
を選定しました。この中で「働きやすい職場環境づくり」を目指して「育児期社員研修」を開始し、「責任ある調達の推進」に向けてグループ統一の「CSR調達ガイドライン」を発行したことに加え、「環境イノベーションの促進」を行い、新たな環境配慮型製品を生み出しました。2017年4月からは、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへの社員の出向協力も行っています。

※マテリアリティについての詳細は、本ダイジェスト版の該当ページ、およびCSR WEBサイトをご覧ください。

CSR推進体制

2016年10月にシチズンホールディングス、シチズン時計、シチズンビジネスエクスパートの3社が統合し、新生「シチズン時計株式会社」として企業活動が開始されるのに合わせ、それまでのシチズングループとしてのCSRの取り組み方を見直し、強化してきました。シチズン時計の監査・CSR部CSR室(以下、CSR室)を中心とし、各グループ会社のCSR委員会やCSR担当部門と連携し、情報共有を図っています。定期的にグループ各社のCSR担当部門が集まって開催する

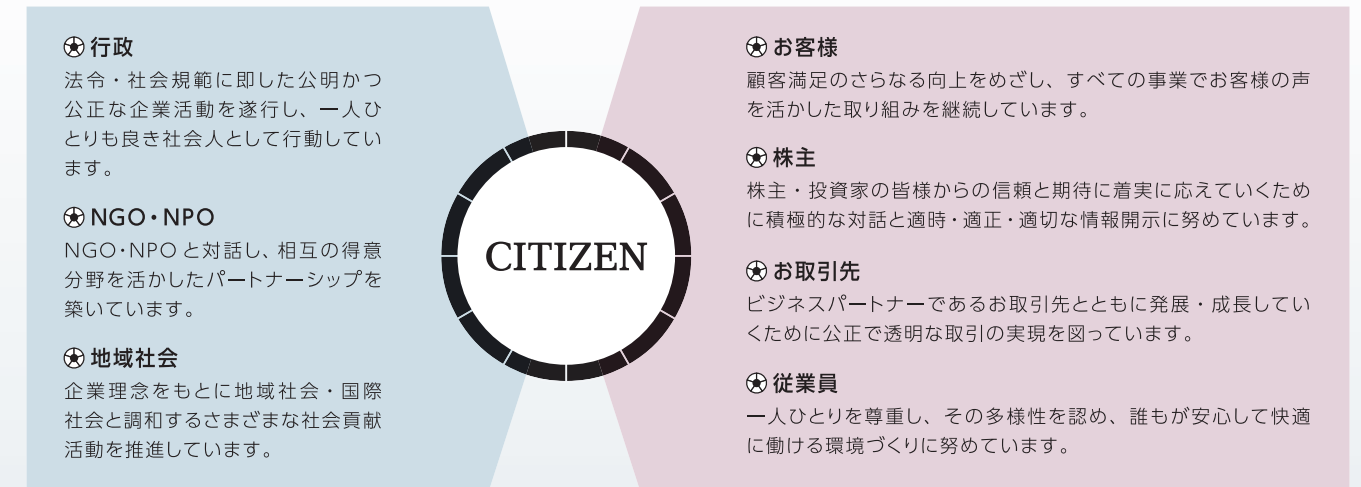
グループCSR連絡会では、グループ全体としての活動の方向性や施策について協議するほか、各社の取り組み状況について確認を行うなど、グループ内でのベストプラクティスの共有も行っています。また、シチズングループでは、CSR目標を「シチズングループ行動憲章」とも紐づけており、従業員一人ひとりが、自らの原点を忘れず、社会のためにできることを日々積み重ねていけるよう、全員参加型のCSR活動を実践しています。



ステークホルダーとの関わり

シチズングループは、様々なステークホルダーに支えられながら企業活動を行っています。また、企業理念である「市民に愛され市民に貢献する」を実現するために、日々ステークホルダーとコミュニケーションを

図っています。社会から信頼を得ながら、価値を提供し続けることができる企業を目指し、ステークホルダーの皆さまとの関わりを大切にしています。



シチズングループのマテリアリティと「持続可能な開発目標」(SDGs)

シチズングループでは、社会やステークホルダーにとって重要な社会課題のうち、企業理念や行動憲章、また中期経営計画等の事業戦略と照らし合わせ、シチズングループにとっても特に重要度の高い課題を整理し、マテリアリティとして選定しました。また、各マテリアリティを、国連の「持続可能な開発目標」(SDGs: Sustainable Development Goals) に紐づけることで、持続可能な

社会の重要性を再確認するとともに、そのために、シチズングループが事業活動を通じてできることを改めて明確にしました。

シチズングループは、国際社会の一員かつ、「真のグローバル企業」としての責任を果たすために、長期的かつ積極的に持続可能な社会の実現に取り組みます。



3.すべての人に健康と福祉を 5.ジェンダー平等を実現しよう 7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8.働きがいも 経済成長も 10.人や国の不平等をなくそう
12.つくる責任 つかう責任(持続可能な消費と生産) 13.気候変動に具体的な対策を 14.海の豊かさを守ろう 15.陸の豊かさを守ろう 16.平和と公正をすべての人に
17.パートナーシップで目標を達成しよう

マテリアリティへの取り組み

「シチズングループ行動憲章」の制定

「コーポレートガバナンスの強化」

「リスクマネジメントの徹底」

「コンプライアンスの徹底」



CITIZEN GROUP

シチズングループ行動憲章

1. 社会に対する誠実な姿勢を持ち、シチズングループの企業価値の向上を図ります
2. 安心・安全、品質、環境に十分配慮した製品・サービスを提供します
3. 公正、透明、自由な競争、責任ある商行為を実践します
4. 人権と多様性を尊重し、安全で働きやすい職場をつくります
5. 環境保全の重要性を認識し、自主的かつ積極的に取り組みます
6. 会社資産を適正に管理・保護します
7. 会社の永続的な存続に反する行動は避けます
8. 良き企業市民として、地域社会に貢献し、地域社会との共生を目指します

シチズングループでは、1918年の創業以来、社名でもある「シチズン」が意味する「社会やそこで暮らす人々」を常に大切に思い、事業活動を行ってきました。この思いを改めて形にしたものが、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念です。「社会やそこで暮らす人々」から愛され親しまれるものづくりを目指し、人々の暮らしに広く貢献したいという思いが、私たちの事業活動を支えています。

シチズングループは、1960年代の高度経済成長期にグローバルでの事業展開をスタートさせて以来、時計事業を中心に各種事業のグローバル展開を行ってきました。現在、売上高・従業員数ともに日本国内よりも海外の比率のほうが高い状況で、目まぐるしく変化する国際社会の情勢や経済環境に、グループ全体で立ち向かっています。

2013年、グローバル経済における更なる成長を目指し、新たな経営体制の誕生に合わせて、「シチズン

グローバルプラン 2018」をスタートさせました。この6カ年のグローバルプランでは、「真のグローバル企業」となることを掲げ、グローバル市場から求められる「価値」を継続して提供できる企業となるために、取り組まなくてはならないことを確認しました。また、一つひとつの実効性を高めていくために、強化しなければならない点があることも、改めて認識しました。そして2016年、「シチズングローバルプラン 2018」の後期3年間の開始にあたり、世界経済で挑み続けることができる強固な経営基盤の確立の必要性から、それまでの行動憲章を見直し、新たに「シチズングループ行動憲章」を策定しました。

シチズングループの一員として、日々どのように行動すべきかの原理原則を示した「シチズングループ行動憲章」は、シチズングループの企業理念を具現化するための行動や判断の基準となるものです。

シチズングループのCSR活動においても、行動憲章を基盤として行うという考えのもと、グループ各社では行動憲章の条文やガイドライン項目に紐づけて目標設定を行っています。


(<http://www.citizen.co.jp/social/approach/csr/target.html>)

2016年度は、「シチズングループ行動憲章」を国内のシチズングループの全従業員に浸透させるため、行動憲章を記載した冊子を配布し、これを遵守する旨の署名を提出してもらうほか、社長から従業員に向けたビデオメッセージの配信を行いました。そこには、グローバルで事業を展開していくにあたって、組織が拡大し多様化しても、シチズングループの従業員として思いを一つにすることが

大切であり、行動憲章を行動のよりどころとしてほしいという思いが込められています。

また、海外拠点への展開のために英語版の行動憲章を作成し、その後、中国語をはじめ9カ国語の翻訳版を用意しました。2017年度は、海外拠点へ行動憲章を浸透させるために、国内同様に社長のビデオメッセージの配信を行います。その上で、事業所ごとに行動憲章を浸透化する担当者を決め、それぞれの国や地域の状況を考慮したアクションプランを策定するなど、「シチズングループ行動憲章」を根付かせるための活動を進めます。さらに、今後はeラーニングなどの研修を通じ、行動憲章の理解をより深めていきます。

シチズングループは、企業理念を具現化した行動憲章に基づいたCSR実践活動を通じて、持続可能な社会の発展に貢献しながら成長を果たし、「市民に愛され市民に貢献する」企業となることを目指します。



マテリアリティへの取り組み 働きやすい職場環境づくり

「真のグローバル企業」を目指した、組織と人材の活性化

シチズングループでは、中期経営計画「シチズングローバルプラン 2018」の中で掲げている「真のグローバル企業」の実現を目指し、組織体制や人材育成を一層強化するための取り組みを開始しました。

2013年、シチズングループは新しい中期経営計画を開始しました。これを受け、従業員がどのように働きたいと考え、そのために会社に何を求めているのかなどをより深く理解することが重要との考えから、2016年1月より従業員満足度を測る「組織活性化調査」を実施しています。この調査は、シチズン時計、シチズンホールディングス、シチズンビジネスエクスパート（いずれも、現シチズン時計）の従業員974人を対象（2016年度実績）としたもので、従業員が考える「働きやすさ」や「働きがい」に対する理解を深め、組織力向上と人材開発の施策の方向性を検証するものとして非常に役立っています。これにより、組織体制

の更なる強化を目指し、職場での相互理解を促すオープンコミュニケーションを推進しています。シチズングループでは、2015年に改正労働安全衛生法で義務化される10年以上前の2004年よりストレスチェックを開始し、各従業員のストレス度と職場環境の関連性の把握に取り組んでいます。上司と部下とのコミュニケーション不足や、あいまいな指示から生じる高いストレス度が示されていた部門においては、組織体制や人材の配置を見直すなど、対策を講じています。同時に、管理職を対象とした産業医によるラインケア講習会の実施や、eラーニングを活用した従業員自身によるセルフケアの学習を行うなど、ストレスを未然に防ぐことを目的とした取り組みも行っています。その結果、ストレス度は改善され、組織と人材の活性化に向けた総合的なアプローチが実を結んでいます。

グループ全体の成長を担う人材育成を目指した「グループローテーション」

シチズングループでは、2016年度に新たに「グループローテーション」という取り組みを開始しています。この「グループローテーション」は、時計事業だけではなく、工作機械事業やデバイス事業など、シチズングループの幅広い事業内容についての経験や知見を深めることで、将来シチズングループを牽引しグローバルで活躍する、次世代人材を育成することを目的

としています。2016年度は、6人の従業員が「グループローテーション」の対象となっており、「これまでとは異なる業務を通じて、グループ全体の成長に貢献できる経験を積める」などといった意見が寄せられています。今後この「グループローテーション」は、毎年5人前後を対象に継続していきます。

多様な働き方のニーズへの対応

シチズングループでは、ライフプランやライフスタイルが多様化してきている中、会社としても従業員の働き方に対する様々なニーズに応える必要があると考えています。この考えを形にする取り組みの一環として、男女を問わず、育児期にあたる従業員を対象に、「育児期社員研修」を新たに取り入れました。

この研修では、単に会社としての取り組みや制度について説明するだけでなく、育児期の従業員が働く職場での積極的なコミュニケーションの重要性を学び、勤務時間などの制限がある中でも能力を発揮し、キャリアに対する意識を高めることを目的としています。また、職場を超え、育児と仕事の両立を目指す社員同士が互いの経験などを共有し合う契機にもなるほか、育児中でも時短勤務を選択しない従業員に対しても、ワークライフバランスを充実させるメリットを理解し、働き方を見直し、業務の効率化について考える機会とすることを目指しています。「育児期社員研修」は1年に1度実施しており、これまでに81人の従業員が参加しています。

また、このほかに、育児期にある従業員の上司を対象とした研修も実施しています。この研修は、部下のキャリア形成への積極的な関わりや、多様な人材活用・育成への意識を高めることを目的としています。2016年度の第一回の研修には、51人が参加しました。シチズングループでは、今後も引き続き、育児中の従業員をはじめ、従業員の多様な働き方へのニーズ

に応えられるよう、職場環境づくりを推進していきます。シチズングループでは、「育児期社員研修」の実施だけでなく、育児休業制度の利用促進も行っています。また、育児期だけでなく、介護の必要な従業員に向けた介護休業制度も整え、多様化するライフステージに合わせた働き方を可能にしています。

□ 育児休業制度利用状況（グループ主要9社）

2017年3月末日現在

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
男	0名	0名	3名	4名
女	35名	51名	50名	54名
計	35名	51名	53名	58名

□ 介護休業制度利用状況（グループ主要9社）

2017年3月末日現在

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
男	0名	0名	1名	2名
女	2名	2名	3名	0名
計	2名	2名	4名	2名

マテリアリティへの取り組み 責任ある調達の推進



シチズングループCSR調達方針

シチズングループは、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念の基、お客様に多種多様な製品／サービスを提供しています。このために必要となる物品・サービスの調達においては、「シチズングループ行動憲章」に基づいた、公正、透明、自由な取引を行うため、以下の調達基本方針を定めています。

1. 公正で透明な取引

物品・サービスの調達において、品質、価格、納期に加え法令、社会規範の遵守を尺度とした、合理的な基準に基づいてお取引先を選定します。

2. 法令、社会規範の遵守

調達活動における各国の法令・社会規範を遵守します。

3. 人権の尊重と労働環境への配慮

国際的に宣言されている人権基準を尊重すると共に、労働環境に配慮した調達活動を推進します。

4. 環境に配慮した「グリーン調達」の推進

環境に配慮した製品づくりを進めるため、環境負荷の少ない部材を優先的に採用し、地球環境の負荷低減に貢献します。

5. お取引先との共存共栄

国内外を問わず、目標を共有できる全てのお取引先と、より良いパートナーシップの構築に努めます。

責任ある調達の推進

シチズングループが、「真のグローバル企業」を目指した企業活動を進める上で、注力している取り組みの一つがCSR調達です。サプライチェーンにおける環境への影響や労働環境問題などの社会課題に関連する企業の調達活動は、これまで以上に消費者や社会からの関心を集めています。

シチズングループでは、シチズン電子が先立って、2010年6月からCSR調達の取り組みを本格的に開始しました。シチズン電子が導入しているISO9001やISO14001などの国際的な認証規格に照らした事業活動が、CSR調達の仕組みの基礎となっています。

シチズン電子のお取引先の多くは、継続的に取引を行っている企業です。お取引先と良好な関係を築きながら、共に成長し続けていくことを目指し、日々のコミュニケーションを通じてCSR調達への取り組みについての対話を行うとともに、すべてのお取引先にCSR調達ガイドラインを配布し、ガイドラインに賛同する旨の宣言書の提出を求めています。

シチズン電子では、年に一度、ISO9001やISO14001、

人権・腐敗防止などの項目を確認する「更新審査」を実施し、CSR調達への取り組み状況を把握します。見直しや改善が必要な場合は、是正処置報告書の提出をお願いしています。このような調達活動における取り組みは、単に社会課題への対策となるだけでなく、資源の有効活用や製造工程管理の見直しなどによるリードタイムの短縮にもつながるなど、様々な付加価値を生み出しており、こうした事例を検証、共有することで、更なる効果につなげていきたいと考えています。

2016年3月には、シチズン時計での「シチズン時計CSR調達ガイドライン」の発行に伴い、シチズングループ全体でも、グループ各社へ説明を行い、事業統括会社ごとに順次ガイドラインをお取引先に配布し、宣言書の提出を求めるなど、CSR調達の取り組みを更に積極的に進めてきました。そして、2017年4月には、グループ統一の「CSR調達ガイドライン」を発行するに至りました。シチズングループ全体として、この取り組みを一層強化していきます。

「エシカルなものづくり」の発想

シチズン時計では、責任ある調達活動を前面に押し出したものづくりにも取り組んでおり、「エシカルなものづくり」精神の実現とシチズン時計独自の光発電機能を搭載した、「CITIZEN L」を創り出しました。時計の製品成分表の公開や、紛争地域の鉱物を用いないDRCコンフリクトフリー宣言、そして製品の製造

から廃棄に至るまでのCO₂排出量の公開など、環境や人権に関する社会課題の解決に貢献するアプローチを、その個性としています。「CITIZEN L」は世界50カ国以上で販売され、2016年にはグッドデザイン賞を受賞するなど高い評価を受けています。

「CITIZEN L」とは

「CITIZEN L」は、シチズンが長年取り組んできた環境に優しい基幹技術、定期的な電池交換がいらない「エコ・ドライブ」をすべてのモデルに搭載するほか、製品成分表の公開、DRCコンフリクトフリー宣言、CO₂排出量の公開など、素材調達、生産過程において人や社会、環境や地球に配慮したエシカルなものづくりを実現したウォッチブランドです。「地球のため、社会のため、そして人のために、シチズンができること。」をコミットメントに世界中で展開しています。



「CITIZEN L」の特徴

CITIZEN Lのエシカルコミットメント

※1 (一般社団法人)産業環境管理協会によるCFPプログラム認証
※2 紛争鉱物産出国における紛争にかかわる鉱物以外の材料を使用



製品成分表の公開
時計を構成する主成分とその含有量の公開



CO₂排出量の公開
時計業界初 第三者機関による認証※1



DRCコンフリクトフリー※2を宣言
「紛争鉱物」利用根絶への強い意志



取扱説明書スリム化
デジタル化による紙使用量の削減



サステイナブルな時計パッケージ
“再利用”可能な時計パッケージの制作

環境イノベーションの促進

シチズングループの環境への取り組みに関する考え方

シチズングループは、長年培ってきた小型精密・低消費電技術を活用し、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念の下、常に人や環境に配慮したもののづくりを心掛けてきました。

その代表例がシチズン「エコ・ドライブ」であり、起源はクォーツ時計が普及し始めた1970年代にさかのぼります。シチズンはクォーツの宿命である「廃電池」を早くから問題として捉え、1976年、世界初のソーラーセル搭載アナログ時計を発売しています。その後様々な改良を重ね、定期的な電池交換をなくしても光のある限り動き続けるシステムを完成させ、これを「エコ・ドライブ」と命名するとともに、シチズンを代表する多くの時計製品に搭載しました。

「エコ・ドライブ」は、1996年に時計初のエコマーク®商品に認定され、2014年には、エコマークアワード最高賞の金賞を受賞するなど、シチズンを象徴する環境配慮型製品となっています。

また、2016年には、世界で最も薄いアナログ式光発電時計である「Eco-Drive One」や、エシカルな情報開示を実現した「CITIZEN L」を発表。これらは、シチズングループのこれまでの取り組みの集大成ともいえる製品となっています。



「Eco-Drive One」

※エコマーク…公益財団法人日本環境協会の認定による環境ラベルであり、生産から廃棄に至るライフサイクル全体を通し、環境への負荷が少ない製品やサービスに付与される。

「シチズングループ環境中期計画」の後期における重点課題

- ① 海外拠点の管理体制の強化
- ② グループ環境ガバナンスの強化
- ③ 環境配慮型製品の創出、環境を切り口にしたブランド力向上
- ④ グローバルな温室効果ガス、排出物の抑制強化
- ⑤ 生物多様性保全・地域環境活動の強化

環境中期計画による、グローバルでの取り組みの強化

2013年、シチズングループの中期経営計画「シチズングローバルプラン 2018」に合わせ、「シチズングループ環境中期計画」を策定しました。2013年からの前期3年間で、ISO14001 グループ統一認証の取得やグリーン調達基準書の発行など、グループとして環境課題に取り組む基礎を固めました。さらには、課題別に合計100の活動テーマを掲げた「エコ・アクション100」を開始し、環境担当役員を委員長とするシチズングループ環境管理委員会にて、「エコ・アクション100」の目標達成に向けた進捗状況などを報告しています。グループとしての一体感を持ちながら取り組みを進め、既に60テーマを完了し着実に成果をあげています。

2016年からの後期3年間では、5つの重点課題を

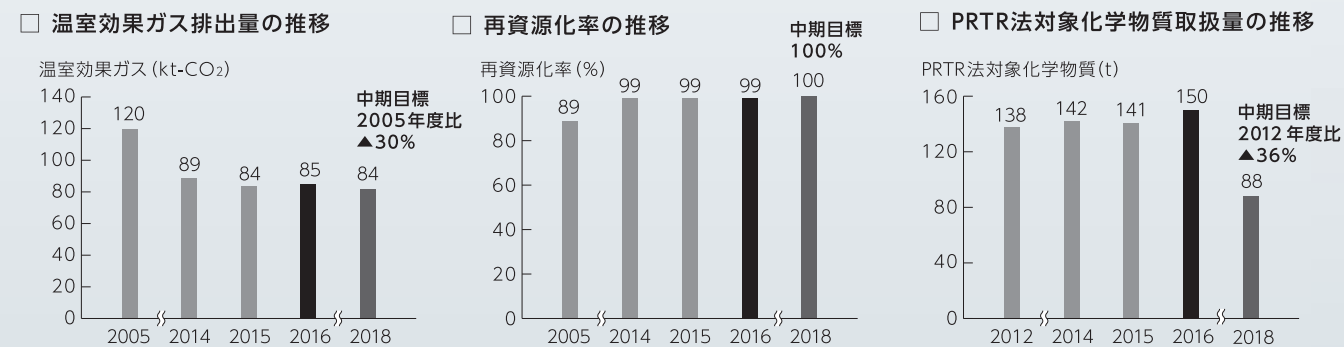
掲げ、国内だけでなく海外拠点における環境活動にも、より力を入れています。

海外拠点における環境管理体制の強化を目指し、ISO14001の取得促進のほか、精密で網羅的な環境パフォーマンスデータに基づいた環境負荷削減計画を策定し、計画を遂行してきました。また、事業統括会社の担当者を交えた海外拠点の視察やWEB会議などを実施することで、情報共有を密に行い、海外拠点の課題にも迅速に対応しています。これらの取り組みは既に効果を上げており、海外拠点における環境負荷の低減に貢献しています。

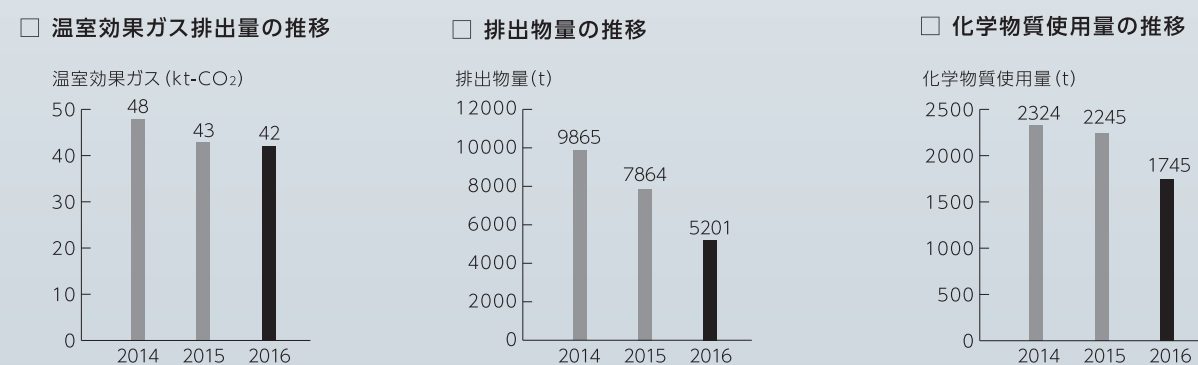
今後もシチズングループは、真摯な姿勢で、環境への取り組みを継続していきます。

※環境の取り組みの詳細は、WEBサイトをご覧ください。(http://www.citizen.co.jp/social/basic/csr/materiality6/index.html)

【国内】環境パフォーマンスの推移と中期目標



【海外】環境パフォーマンスの推移



CITIZEN

お問い合わせ先 | シチズン時計株式会社 監査・CSR部 CSR室
〒188-8511 東京都西東京市田無町6-1-12
TEL 042-468-4776 WEBサイト <http://www.citizen.co.jp/social/index.html>

2017年6月発行



This is our **Communication on Progress** in implementing the principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.

We welcome feedback on its contents.